

1. 策定の目的

- 松茂町の水道事業について、経営状況及び財政状況を明確にし、経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び水道事業における財源確保を図るため、水道事業の経営健全化に向け、中長期的な経営戦略を策定することになりました。
- 計画期間は、平成31年度から平成40年度とします。

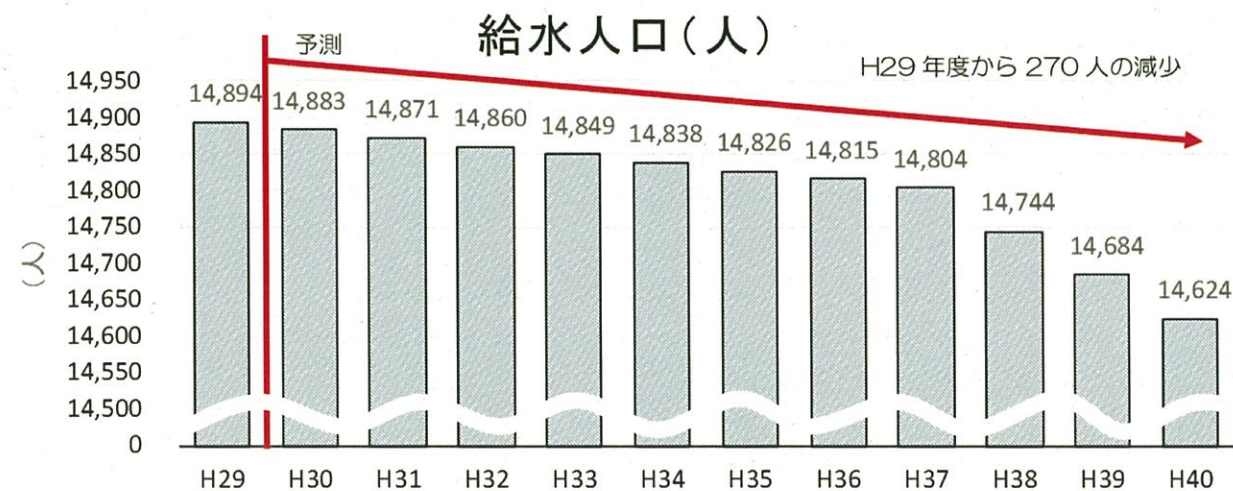
2. 水道事業の現状

- 経常収支比率等：平成29年度における経常収支比率は105.97%（類似団体平均110.02%）であり、修繕費、減価償却費の増加等により前年度から大きく下落し、類似団体平均を下回っています。一方で料金回収率106.20%（類似団体平均96.77%）、給水原価121.20円（類似団体平均187.18円）からは、適切な料金体系の中で経営ができていることが示されています。過去長期間上昇傾向にあった本町の人口は、現在、減少傾向に転じており、今の料金体系で長期間安定経営を継続することについては慎重に考えるべきと判断しています。引き続き、料金改定の検討など経営上必要な収益の増加手段を模索していく必要があります。
- 有収率：平成29年度は92.15%で、類似団体平均の80.99%を大きく上回っています。引き続き、配水管の老朽化対策などにより、有収率の維持・向上を目指します。
- 老朽化の状況：老朽管更新事業を継続的に実施してきた結果、有形固定資産減価償却率は、36.79%（類似団体平均46.61%）と、問題のない状況です。ただし、今後、施設の老朽化対策は中長期的な課題といえます。
- 安心・安全の確保及び財政的に持続可能な水道経営を目指して、長寿命化、更新等の財源の確保と予算執行の平準化に努める必要があります。

3. 将来の事業環境

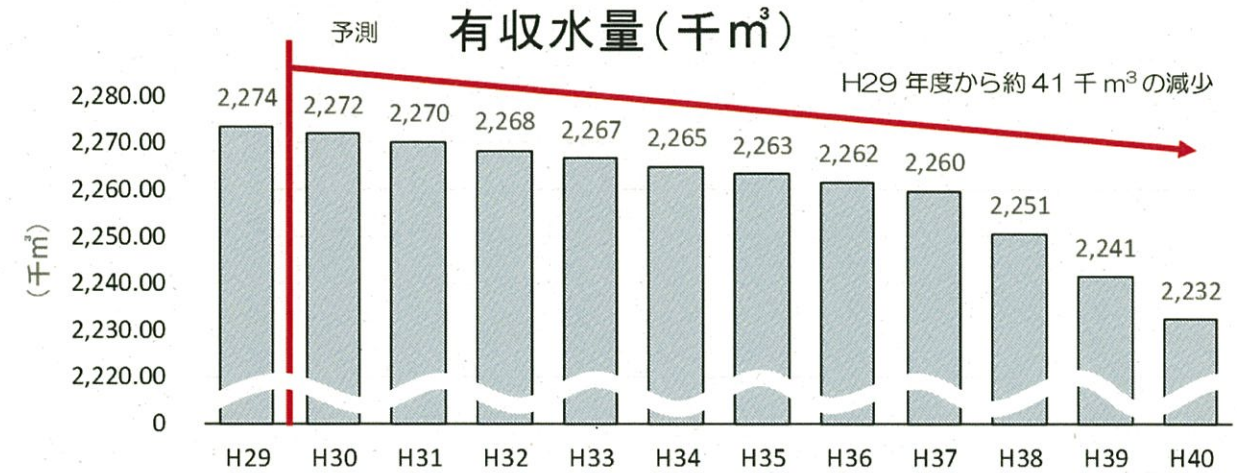
(1) 給水人口

- 人口減少の影響を受け、給水人口も平成29年度から平成40年度で、約270人減少すると予測しています。



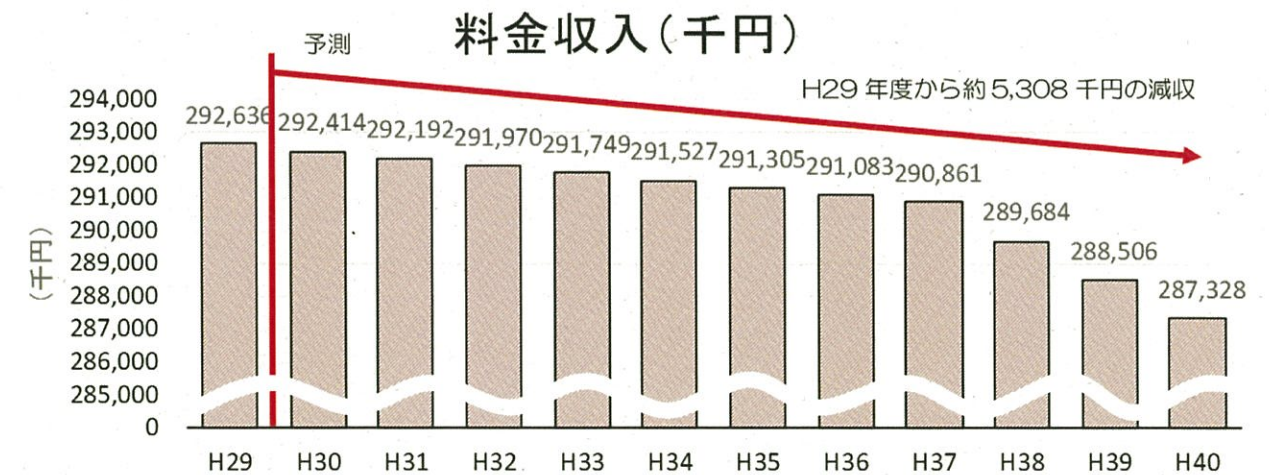
(2) 水需要

- 給水人口の減少に伴い、水需要は平成29年度から平成40年度で、約41千 m^3 減少すると予測しています。



(3) 料金収入

- 水需要の減少に伴い、料金収入は平成29年度から平成40年度で、約5,308千円程度減少すると予測しています。



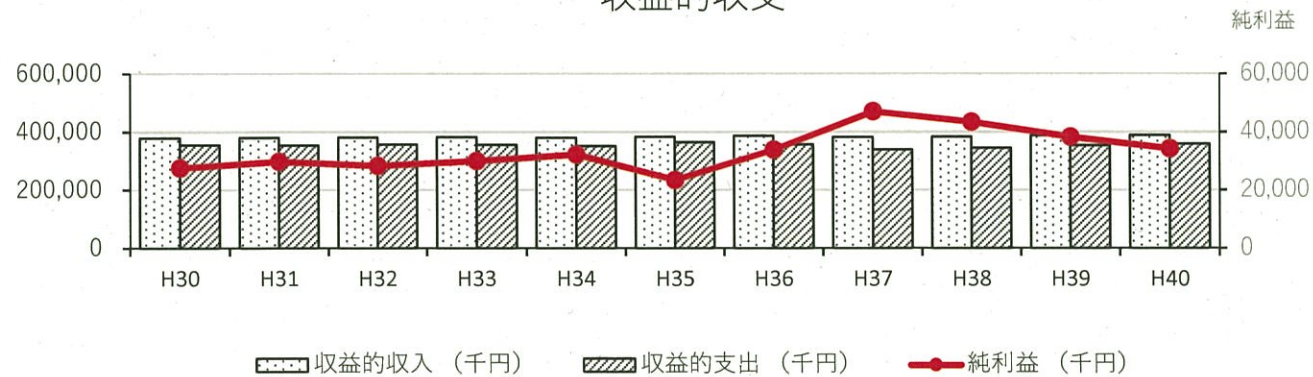
4. 経営の基本方針

- 上水道の安定供給を図るため施設及び配水管老朽化の更新並びに耐震化について財源を確保しながら計画的に進めます。
- 以上のことを体系的に推進するために、この経営戦略を施策体系に分類し、それぞれに目標(KPI)を定めて、その達成に取り組みます。

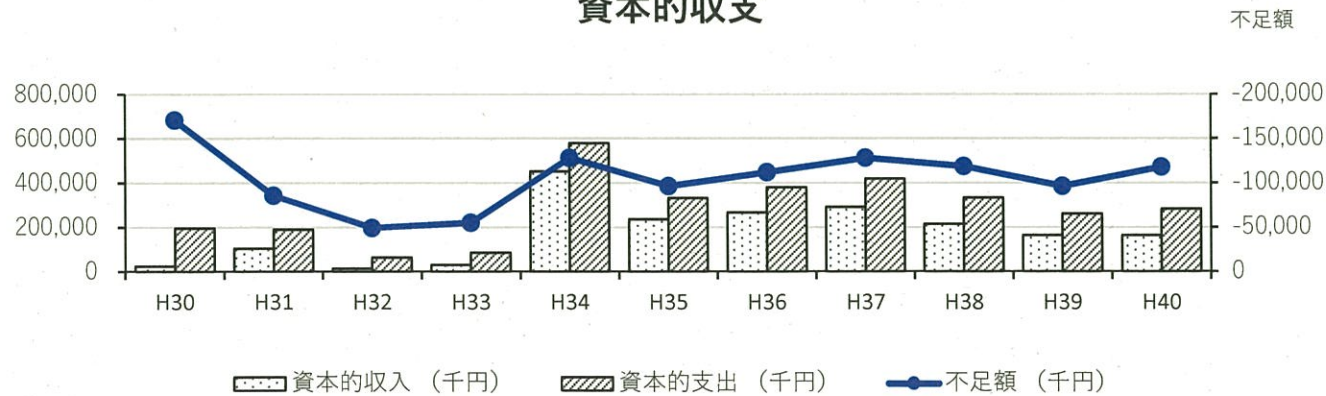
5. 投資・財政計画

- 有収率95%以上を目標とします。（平成29年度経営比較分析表 92.15%）
 - ・ 今後、水道施設の老朽化が想定されることから、定期的に有収率を確認し、老朽管の更新を計画的に進めることによって目標水準を達成します。
 - ・ 安全な水を安定的に供給するため、老朽化対策と耐震化を同時に進めています。
- 経常収支比率は105%以上を維持することを目標とします。（平成29年度経営比較分析表 105.97%）
 - ・ 住民負担の軽減を念頭においた経営の効率化に務めるとともに、一方で、人口減少下において水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、適正な料金体系の検討を行います。
 - ・ 世代間負担の公平性を確保し、企業債の償還により経営を圧迫することのないよう、計画的な借入をしていきます。
 - ・ 自衛隊への水の供給による防衛省からの交付金や補助金等をできる限り有効活用して、住民の負担を軽減できるよう努力します。

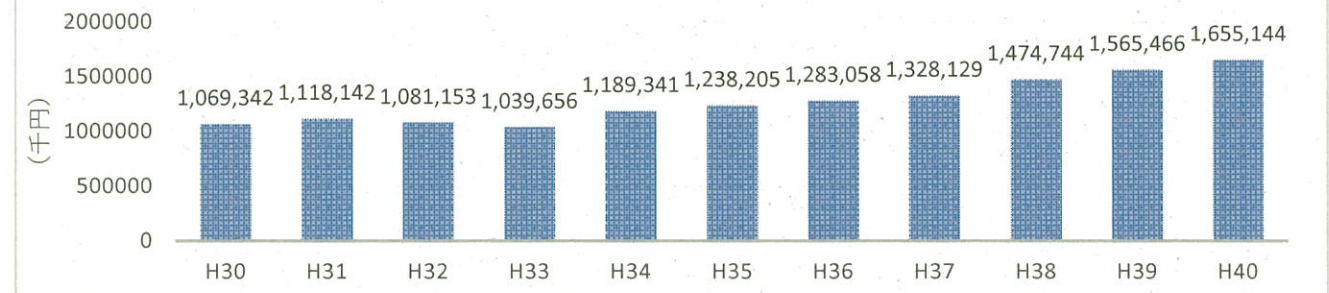
収益的収支



資本的収支



企業債残高



6. 今後の検討予定等

- ・ ①民間の資金・ノウハウ等の活用、②施設・設備の廃止・統合、③施設・設備の合理化、④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、⑤広域化、⑥災害対応備蓄、⑦津波対策、⑧地震対策などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- ・ 料金、企業債など財源の適正化を図ります。
- ・ 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- ・ 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、マネジメントサイクル（PDCA：計画・実施・検証・見直し）の考えに基づき、投資・財政計画の達成状況を含む目標（KPI）について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- ・ また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います（計画のローリング）。